



「進化の加速」を基本方針に「挑戦と変革」を推進し、事業規模拡大に向けて積極的に成長投資を行います。

取締役社長 COO
黒野 透

将来への「足場固め」で大きな成果

2023年度の業績は増収増益となり、売上高は過去最高を記録しました。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いて、建築や設備投資が復調し情報通信関連商材も好調に推移したことや、原材料・部材の価格高騰があったものの、価格改定を浸透できたことで大幅な増益となりました。

2023中期経営計画の総括としては、当初はコロナ禍やウクライナ情勢などにより世界経済が停滞したものの、2022年度後半から回復基調となったことで、売上高は目標値を上回り、営業利益とROEもほぼ目標を達成できました。

事業戦略目標もおおむね計画通りに遂行できました。日東工業グループは、経済的価値と社会的

価値を両立させて企業価値を高める経営に取り組む中で、2023中期経営計画は「足場固め」と位置づけ、コア事業の配電盤やキャビネット部門では個別受注・設計・生産から製品の標準化を進めることで収益性の向上を図りました。さらに、「攻めの経営」として「電気自動車用充電器シリーズ」の拡販、「サファ Link -ONE-」(EVのリユースバッテリーを太陽光発電設備の蓄電池に活用する自家消費型蓄電池システム)など新事業・新サービスに積極的に取り組みました。海外事業でも当社グループの強みのある製品に特化したビジネスを展開することで収益体質を確立しています。

このような取り組みを通じて私たちの進むべき道が明確になったことが、2023中期経営計画

の一番の成果であると思っています。

環境に貢献するEMS、EV、防災関連の新事業に注力

2024年度にスタートした2026中期経営計画は、2023中期経営計画の成果を発展させるべく「進化の加速」を基本方針としました。激動する社会経済に対応するにはスピードが重要です。当社グループは、「挑戦と変革」を通じて、「人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化」を加速し、連結売上高2,000億円、連結営業利益150億円、ROE9.0%を達成したいと考えています。

「挑戦」とは新たな機会への対応であり、積極的な成長投資を行うことです。新市場の創出、海外を含めた事業規模の拡大、新技術の開発、M&Aを含めた戦略投資に果敢に挑戦していきます。

「変革」はリスクへの対応であり、盤石な事業・経営基盤を構築することです。既存事業のプロセスの改革、さまざまなリスクに対応するサプライチェーンづくり、グループインフラ基盤の強化、事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上などにより、強靱な経営基盤を築きます。

事業展開では、地球環境保全に貢献する戦略事業として、エネルギー管理システム(EMS)、EV関連、防災関連の3領域に注力します。EMSでは、2024年3月に(株)FAプロダクツ、(株)三社電機製作所、徳倉建設(株)との合併でEMソリューションズ(株)(日東工業の出資50.1%)を設立し、自家消費型蓄電池システムや電気



自動車用充電器シリーズなどの事業拡大を加速します。今後、家庭用蓄電池も視野に入れてソリューションの開発を進め、将来の事業の柱にしたいと考えています。

防災関連では、首里城やノートルダム寺院など近年、トラッキングが原因と疑われる電気火災が課題となっていることもあり非常に微弱な放電が検知可能なスパークトを開発し、久能山東照宮や善光寺、松本城、札幌市時計台などの貴重な文化財に納入しています。また、地震での電気災害を防ぐための感震ブレーカーなど災害時の電気安全に寄与する商品開発を行っています。

コア事業の基盤強化でも、環境配慮型スマートファクトリーとして2024年4月に操業を開始した瀬戸工場にDXを駆使した最新自動製造ラインを導入、当社で開発した「スマートオーダーキャビネット」と連動した多品種混流生産により高効率生産を実現しました。また、同業のテンパール工業のグループ化により、両社の技術・得意分野を合わせることでシナジー効果を最大化し、さらなる競争力向上をめざします。

人財を育て、成長と企業価値向上をめざす

当社グループは、生活と産業に欠かせない社会のインフラを支える企業として、品質と信頼を第一とする理念を引き継いで、成長の原動力となる人財の育成に努め、企業価値の向上を推進します。

おかげさまで、2023中期経営計画期間に2期限定で配当性向100%を実施したこともあり、個人投資家をはじめ株主数が大きく拡大しました。そうした株主様をはじめステークホルダーの皆様のご期待にお応えするために、今期からは積極投資と株主還元の最適バランスを追求しつつ資本効率性を高めて持続的な成長をめざしてまいります。皆様にはいっそうのご理解ご支援をよろしくお願い申し上げます。

新中期経営計画

2026中期経営計画の基本方針は「進化の加速」としています。機会への対応として「挑戦」、リスクへの対応として「変革」この2つを両輪で素早く繰り返すことで進化を遂げることを目指します。日東工業グループはこれまで正々堂々と着実に社会に果たす役割を大きくしてきました。各個人・各組織がそれぞれの役割に応じて挑戦と変革を繰り返すことで、人・技術・事業・企業・グループと進化を上げ、加速していくことを目指します。

進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化

挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる

事業拡大への挑戦／積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取り組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資 [M&A含む] を実行する



盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス(販売・生産)を改革する
- ▶ さまざまなリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

財務目標

前中期経営計画で築き上げた足場[基盤]を使い、事業進化を加速させる3年間とすることを目指します。具体的には、コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、2027年3月期において過去最高となる[連結売上高2,000億円・営業利益150億円]の達成を目指します。また、2027年3月期におけるROEの目標は9.0%以上とし、成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現します。

- 前中期経営計画で築き上げた足場 [基盤] を使い、事業進化を加速させる3年間
- コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指す
- 成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現させる



事業ポートフォリオ

基本方針

当社グループの事業ポートフォリオマネジメントの基本方針を示しています。

経営資源の最適配分を通じてグループ収益力の持続的成長を実現する

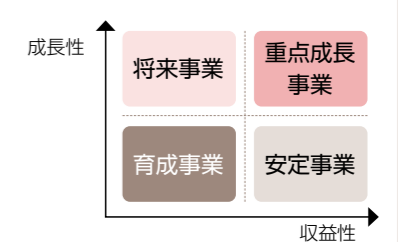
基本方針

- 長期ビジョン「誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける」を実現するために、適切な事業ポートフォリオマネジメントを行い、成長できる事業へのスピーディな投資を実行する
- グループ全体の価値創造を持続すべく、グループ全体最適の視点でマネジメントをすることを旨とする

マネジメント
ポイント

- ▶ 成長性と収益性から各事業の現在を俯瞰し、将来の事業の姿を見定める
- ▶ 中長期的な成長のためのリソース配分方針を決定する

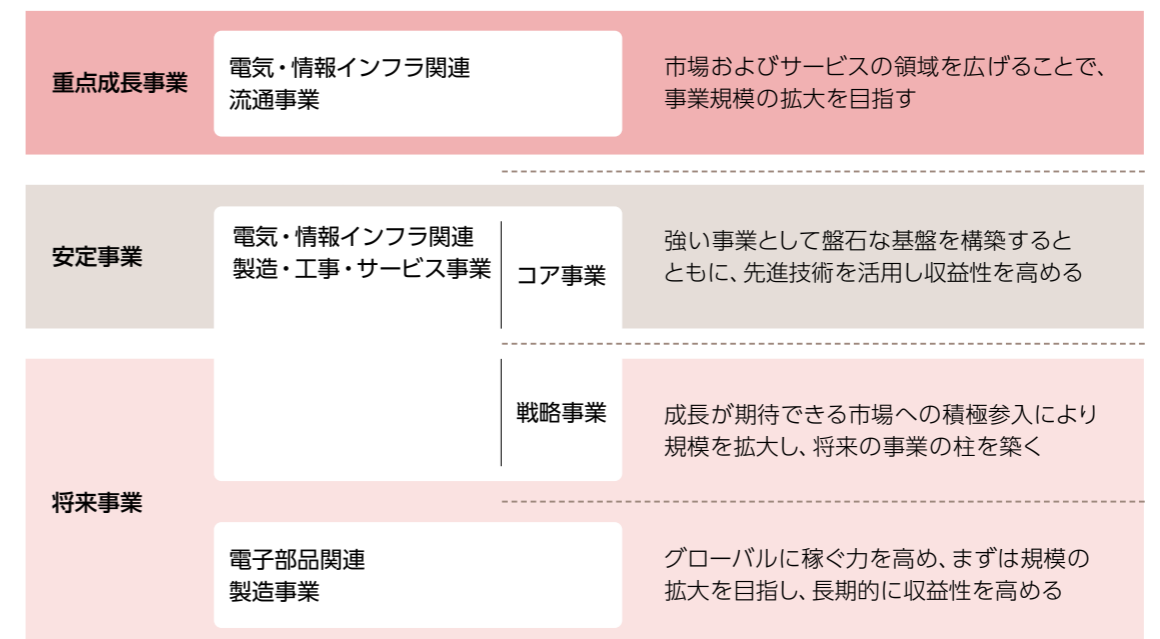
事業評価マッピング



成長の方向性

当社グループのセグメントごとの成長の方向性を示しています。

成長性・収益性から各事業の位置づけと方向性を明確にし、事業を推進する



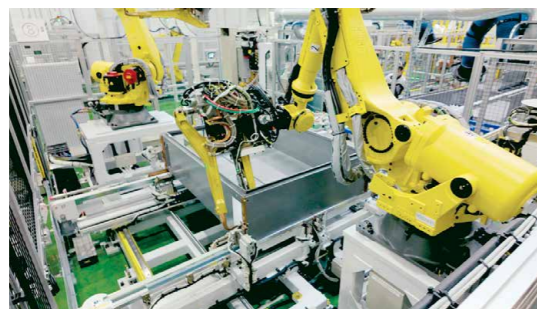
特集

環境配慮型スマートファクトリー 「日東工業 瀬戸工場」稼働開始

愛知県瀬戸市に建設していた「日東工業 瀬戸工場」が2024年4月23日より、稼働を開始しました。瀬戸工場は、環境配慮型スマートファクトリーとして、電気機器収納用キャビネットなどを効率的かつ省エネルギーで生産できます。同工場の稼働を日東工業グループの新たな一歩として、これからも高効率・高品質の製品づくりでお客様のニーズに応えてまいります。

大型キャビネットの生産能力が 1.5倍に拡大

瀬戸工場は、従来の名古屋工場の生産機能を移管し、最新鋭の自動化工場としてMES(製造実行システム)を導入し、受注から生産・出荷までオートメーション化。これにより、大型キャビネットの生産能力は従来の約1.5倍に高まりました。また、日東工業の生産自動化のモデル工場として、瀬戸工場実践したノウハウを、今後国内外の他の工場に展開していく計画です。



自動ロボット(钣金・溶接)

WEBシステムを活用した スマートオーダーで特注品を合理化

瀬戸工場の稼働に合わせ、カスタマイズのキャビネットを手軽に発注できるWEBシステム「スマートオーダーキャビネット」を導入しました。同システムは、スムーズな作図システム、価格の見える化、生産状況を確認できる納期の表示等の機能を取り入れており、お客様はWEB上でいつでも簡単に特注品の発注が可能です。仕様のバリエーションは1,000万種を超え、多彩な仕様変更ができるため、別途加工する手間が大幅に削減されます。これにより、従来15日以上かかっていたカスタム品の生産期間を4~7日に短縮することが可能となりました。



自律走行搬送ロボット(AMR)。人や障害物を避けて、自らが走行ルートを決める。



瀬戸工場

サステナビリティを重視した環境配慮型工場

瀬戸工場は環境配慮型工場とし、BELS評価(建築物省エネルギー性能表示制度)で最高ランクの5つ星を取得すると同時にZEB認証を取得しました。

瀬戸工場では、工場稼働する電力のすべてを、工場の屋根に設置している太陽光発電システム(パネル容量 1,312 kW)やカーボンフリー電力の購入による再生可能エネルギーでまかっています。また、蓄電池設備を導入し、事務エリ

アの防災電源を確保しています。そのほかにも、EVのリユースバッテリーを搭載した蓄電池システム「サファLink -ONE-」の導入やEVトラックの活用、駐車場へのEV充電設備の設置等により環境へ配慮しています。

また、瀬戸工場の南側敷地に設置している太陽光発電システム(パネル容量 1,134kW)で発電した電力を当社中津川工場へ託送し、CO₂削減に向けて取り組んでいます。(P.46)



オリジナルラッピングのEVトラック



駐車場に設置されたEV充電設備

創業の地、瀬戸にて開設

1948年に日東工業は瀬戸市にて設立されました。「せとものまぢ」を活かし、陶磁器とプレス技術を活用して電気器具を製造するのが始まりです。そして2024年4月、グローバルな視野で電気と情報をつなぐ企業として、この創業の地で時代の要請に応える未来志向の新工場をスタートさせました。



1960年当時の瀬戸工場

瀬戸工場の概要

- ・所在地: 愛知県瀬戸市八床町22番地の4
- ・TEL(0561) 56-4700 (代) FAX(0561) 56-4701
- ・敷地面積: 249,000㎡
- ・建物面積: 50,000㎡
- ・構造: 鉄骨造・平屋(一部2階)





グループ一体となった挑戦と変革で 成長事業へ積極的に挑戦していきます

常務取締役

里 康一郎

未来を見据え、新たな価値創造に挑戦し続けます

2024年4月にスタートした2026中期経営計画では、「進化の加速」をテーマに、成長への仕組みを確立するために、成長事業への積極的な挑戦を掲げています。

事業担当取締役として、「エネルギー」「情報通信」「オートメーション」などを中心にさまざまな問題解決に誠実に取り組む中で、各事業の進化をさらに加速させ、2026中期経営計画の目標達成に向けて全力を注いでいきたいと考えています。

成長に向けたポートフォリオ戦略の方向性

2026中期経営計画では、各事業を成長性と収益性の2軸から、「重点成長事業」「安定事業」「将来事業」の3分野に位置づけて中長期的な成長を図っていきます。

重点成長事業は、将来の成長性と収益性が高くなる事業です。電気・情報インフラ関連流通事業セグメントを位置づけており、グループ会社のサンテレホンを中心として展開しています。同社は情報インフラ関連の商社としてトップクラスの実績があり、ニーズの情報力とレスポンスの速さからお客様との強い信頼関係を有しています。このビジネスは今後、扱う商材も事業領域も大きく広げられる可能性が高いと考えています。もちろん、グローバルな市場拡大も高いポテンシャルがあります。具体的には、環境エネルギー、FA(ファクトリーオートメーション)、データ

センターなどをターゲットに、提案性のある商材販売を広げます。物販だけでなく現地調査、提案、設置・施工などビジネス領域の拡大に取り組むとともに、タイ、ベトナムの海外販売拠点を通じたソリューションビジネスの拡大を目指します。

さらに、通信キャリアやシステムインテグレーターなどお客様とのネットワーク強化、ECサイトによる販売プロセスのデジタル化など、サプライチェーンマネジメントの進化を図ります。

安定事業のさらなる強化と収益性向上

安定事業領域には、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業のうちコア事業である配電盤やキャビネットの事業を位置づけています。強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を積極的に活用し収益性を高めます。この事業は日東工業、新愛知電機製作所、大洋電機製作所、テンパール工業を中心に進めます。

2024年4月に稼働開始した瀬戸工場は、環境と人に優しいスマートファクトリーをコンセプトにしています。1つの生産ラインでお客様のニーズに合わせたサイズや、仕様の異なった特注品を混流生産することができ、標準品と同様の品質を保ちながら、お客様の図面データを活用したDXの採用により、早く生産できる画期的な製造ラインを備えています。この結果、FA・制御市場、蓄電池市場などで需要が拡大している大型キャビネットの生産能力が今までの1.5倍まで向上します。また、当社のお客様には配電盤・制御盤メーカー様、電気工事業者様がいらっしゃいますが、これらのお客様では、労働人口減少に伴い、自社で生産していたキャビネットを購入品へ切り替える動きが増えています。瀬戸工場の自動化設備で生産された製品を生産財として供給することで、業界内の生産効率化にも貢献できる工場になれると考えています。スマートファクトリーを活用した、配電盤のシームレスな生産を実現するには、デジタル化された高度な設計データが必要です。グループ会社のECADソリューションズでは、盤設計の効率化や省人化サービスの提供と盤業界のDXソリューションを担います。

将来事業領域では、まず規模の拡大を目指し 長期的に収益性を向上

将来事業領域は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。ここには、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業セグメントのうち戦略事業に位置づけているエネルギーマネジメントが含まれます。併せて電子部品関連製造事業について、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し長期的に収益性を高めていきます。

エネルギーマネジメント分野は、当社が重視しているカーボンニュートラル社会の実現と深い関係のある分野です。このほど合併会社として発足したEMソリューションズは、太陽光発電や蓄電池などの分散型電源の導入において、引き合いから設置・施工、保守・メンテナンスに至るまでをワンストップで提供できる会社です。資本参加する4社それぞれが得意とする領域を結集させることで、スマートエネルギー市場での競争優位性を高めることが狙いです。グループ会社の南海電設とEMソリューションズが連携して、日東工業グループが「モノ」を売り切るだけでなく導入からメンテナンスまで「コト」をも提供するビジネスへ発展していく第一歩だと考えています。同時に、製品を長く使っていただける、いわばサーキュラーエコノミーへの貢献も実現できる会社だと思っています。

電子部品関連製造事業は、グループ会社の北川工業を中心に事業を行っています。海外ビジネスの強化として、自動車やアプライアンス市場において成長を望んでいる日系メーカーとの関係強化に加え、非日系メーカーの開拓に取り組みます。海外試験サイトとのアライアンス強化などEMC対策支援体制の構築も進めていきます。ソリューションの強化としては、車両を中心とした電動・電子化に向けたノイズ対策の技術開発に取り組み、成長市場での機会を確実につかんでいきます。

グローバル事業の拡大に向けて

2026中期経営計画の目標達成のためには、すべてのセグメントにおいてグローバルなビジネスの拡大が成長の鍵となります。当社グループは、2004年の中国を皮切りに、タイ、シンガポー

ル等へと海外進出してきました。当初は、日東工業(中国)、ELETTO(THAILAND)など、生産機能中心の海外展開でしたが、その後海外での販売に事業を拡げています。現在、当社グループの海外販売比率は10%に届かない状況であり、これを大きく拡大しなければなりません。そのため、グループ会社のGATHERGATESを中核に、海外グループ各社のさらなる飛躍とシナジーの創出が必要となり、今後注力していきます。2023中期経営計画期間では、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業ではタイのNITTO KOGYO BM(THAILAND)の新工場が稼働を開始するなど、海外事業の安定化と規模拡大を図りました。また、電気・情報インフラ関連流通事業や電子部品関連製造事業でも海外ビジネスの展開強化を図ってきました。コロナ禍が収束し正常なグローバル事業環境が回復した今日は、海外事業のさらなる拡大とともに財務・収益体質の改善も重要なテーマです。

そのために非常に重要になるのが非日系メーカーの開拓、関係強化です。販路を開拓し、信頼関係を築くことで、各国のお客様の求めるものをいかに創造できるかが成功の鍵になります。将来的には、現在成長著しいASEANにおいても、カーボンニュートラルや労働力不足への対応、防災・減災など、当社グループが国内で付加価値を上げている分野が拡大することが期待できます。例えば、海外においても配電盤業界のカスタムメイドのところを標準化して、迅速に供給できるような体制をつくってきました。

今後も、各国のお客様に喜んでいただける製品やサービスをお客様にとって適正な価格で提供し、市場拡大と収益改善を加速していきます。

一方で、当社グループのアジア現地法人の間でどのようにシナジーを発揮していくかということにも力をいれていきたいと思っています。ASEAN市場に向けて、タイやシンガポールの工場が連携を図っていくことも考えられます。将来的には、リージョナルヘッドクォーターのような組織を作り、グループとしての連携を強めるとともに、新しいエリアへの展開も図っていく……。そのような展開も視野に入れていきたいと考えています。



成長の仕組みを確立しビジネスの拡大と経営基盤の強化を図ります

常務取締役
手嶋 晶隆

2024年3月期決算と2023中期経営計画の総括

日東工業グループは、長期経営構想のもとで「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」をミッションとし、「電気と情報を通じた持続性の高い社会基盤の構築」を注力する事業領域として取り組んできました。2024年には新たにビジョンとして、「誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける」を掲げました。

2021年度から2023年度にわたる2023中期経営計画は、当社グループの長期成長ストーリーの中で「ビジネスを進化させる土台を築く」フェーズと位置づけ、事業活動と経営基盤強化の両面で、さまざまな改革にチャレンジしてきました。

定量目標は、連結売上高1,500億円、連結営業利益130億円、ROE8.5%以上を設定しました。これは新型コロナウイルス感染症の影響が、まだはっきりと見通せない段階で設定したものでしたが、全社で高い目標へのチャレンジを続けました。

事業活動に関しては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ問題などにより、部材の調達難や価格高騰への対応に追われるなか、各事業で新市場や新分野の開拓を進め、利益率改善に向けコストダウンや価格改定などさまざまな努力をしてきました。この結果、2023中期経営計画の最終年度である2024年3月期は、連結売上高に関しては、1,607億9百万円と過去最高の値と

なり、当初目標を達成できました。連結営業利益は前年度比46.4%増の119億67百万円となりましたが、当初目標には届きませんでした。しかしながら、この2023中期経営計画期間を通じて収益力改善に向けたさまざまな成果を上げることができました。

冒頭に紹介したミッションやビジョンのもとで、当社グループは電気と情報を主領域として、美しい地球環境を次世代に繋ぎ、「安全・安心」をキーワードに社会のさまざまな課題解決に取り組むという考え方が、この3年間でグループ全体にしっかりと浸透したと思っています。新市場・新事業開拓や基盤面での改革も、このような意識共有によってもたらされたと考えており、ビジネスの進化の土台作りという2023中期経営計画のテーマについては、しっかりとした手ごたえを感じています。

バランスシートを重視した経営への転換

2023中期経営計画ではグループ経営基盤の強化として、資本政策と株主還元方針の見直しを行いました。日東工業はかつて売り上げと利益に重点を置き、安定性の確保のため内部留保を厚くした無借金経営を続けてきましたが、バランスシートを重視した経営に大きく舵を切ることができました。自己株式の取得を行うとともに、2023年3月期と2024年3月期の2期限定で連結配当性向100%への引き上げを遂行しました。この結果、ROEは8.3%となり、目標値の8.5%にほぼ等しい水準に高めることができました。また、PBRも継続的に1倍以上の水準を維持しています。

2026中期経営計画の基本方針と高い財務目標設定

新中期経営計画の2026中期経営計画(2024年度～2026年度)は、「成長の仕組みを確立するフェーズ」と位置づけています。基本方針は「進化の加速」とし、機会への対応として「挑戦」、リスクへの対応として「変革」を掲げ、こちらの2つを両輪として素早く繰り返すことで進化を目指します。

このうち「挑戦」の取り組みとしては、市場・業界を越えた新事業の創出や海外市場展開などの事

業拡大を進めます。また、新技術開拓やM&Aを含む積極的な戦略投資に取り組みます。

「変革」では、既存事業のプロセス革新や強固なサプライチェーン構築、グループインフラの強靱化を進めます。事業ポートフォリオマネジメントの実効性も向上させます。

財務目標は、連結売上高2,000億円、連結営業利益150億円、ROE9.0%以上としました。前中期経営計画で培った基盤を用いて事業進化を加速させる3年間として、過去最高の売上高、営業利益という高い目標を掲げました。

成長を重視し資本効率を意識した資金配分

2026中期経営計画における財務の基本的な考え方は、資本コストを意識し、資本効率=ROEの持続的な向上を図ることです。具体的には、有利子負債を活用し財務レバレッジを高めながら資金を積極的に成長投資に振り向け、収益性を強化していきます。

資金配分については、成長投資を重視し、株主の皆様へ還元する部分とのバランスを取っていきます。3年間で創出する営業キャッシュ・フロー400億円に、有利子負債で調達した200億円を加えたキャッシュを元手に、成長投資に300億円、既存事業を維持するための定常投資に130億円、高水準かつ安定した配当を実施するための株主還元170億円プラスアルファのキャッシュアウトを計画しています。

成長投資では、コア事業に110億円、事業領域拡大に60億円、海外事業に50億円、経営基盤強化などに80億円を投じる計画となっています。また、成長市場により早くアプローチするため、M&Aも視野に入れていきます。自前の技術や製品・サービスにないリソースを持つ企業に資本参加したり、アライアンスを結んでいく手法に積極的に取り組みます。

株主還元方針としては、配当性向を新たに50%、併せてDOE(連結純資産配当率)を下限4%に設定することで、安定的な配当政策を実施します。前中期経営計画では配当性向を100%としていましたが、これは発表した当初から2期限定での施策でした。引き続き50%という高い水準に

設定することで、自己資本の積み増しを抑制し、成長投資に振り向けた施策と合わせて、資本効率の向上を目指します。

財務面では必要に応じて機動的に自己株式の取得や消却を実施していくことで、企業価値のさらなる向上を図り、ROE9.0%以上を目指します。

経営基盤強化のために

当社グループでは、人的資本・デジタルトランスフォーメーション(DX)、研究開発などの取り組みを通してグループ経営基盤のさらなる強化を図っていきます。

このうち、人的資本については、人財をコストではなく会社の成長を支える重要な資本として捉え、「創出」「活躍」「持続」の3つに整理しています。まず、「創出」に関しては、成長の機会を用意することや各個人の自立的なキャリア形成を支援することに取り組みます。「活躍」については、グループ内での人財交流を含めてさまざまな経験をしてもらえる環境を作っていきます。「持続」に関しては、働きやすい環境整備や挑戦しやすい風土の醸成、従業員の健康維持・促進に取り組まします。従業員一人ひとりが「強い個」に成長していくことで、企業グループとしての強さに繋がるような施策を進めていきます。

DXについては、デジタル技術を用いて業務を変革することです。攻めと守りということで整理していますが、DX人財の強化も重要です。

研究開発については、カーボンニュートラルの実現、社会インフラの進化、自動化・省人化の進展といった未来社会の姿を想定したうえで、グループの技術価値を高めることに注力します。

グループ経営については、日東工業も含めたグループ各社が水平に位置し、各社の個性を尊重した経営を行います。もちろん、ガバナンス面では日東工業がイニシアチブをとってまとめていきます。

今後もプライム上場企業の責務として、「ステークホルダーからの期待」に応えること、「グループ経営を高度化」することに挑戦していきます。株主をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、持続的な成長をご期待いただけるような企業グループをめざしたいと思います。



事業別戦略

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)*、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、EMソリューションズ(株)、(株)ECADソリューションズ、日東工業(中国)有限公司*、GATHERGATES GROUP PTE. LTD.*、ELETTO (THAILAND) CO., LTD.、NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO., LTD.が展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

コア事業(配電盤、キャビネット、情報通信関連)は、強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高めることを目指します。

戦略事業(海外、フィールドエンジニアリング、事業領域拡大)は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

* 子会社を含みます。

戦略テーマ

グローバル化の推進	コア事業の強化	事業・技術領域の拡大
・海外事業戦略	・配電盤事業戦略 ・キャビネット事業戦略 ・情報通信関連事業戦略	・フィールドエンジニアリング事業戦略 ・事業領域拡大戦略

2026中期事業戦略における製造・工事・サービス事業の戦略テーマ、「コア事業の強化」「事業・技術領域の拡大」「グローバル化の推進」の領域において6つの事業戦略を策定しました。「フィールドエンジニアリング事業戦略」は2023中期事業戦略の取り組みにおいて、新規領域への事業化に注力した結果、「EVインフラ」、「エネルギー管理」の2つの領域の成長に伴い事業領域拡大戦略から切り離し、個別の事業戦略としてさらに加速させていきます。「事業領域拡大戦略」はさらなるシーズ創出に取り組み、お客様に求められる新たな製品やサービスを追求します。

事業戦略

配電盤事業戦略

事業目標：グループの総力を結集して業界の働き方を変える製品・仕組みを構築し、カーボンニュートラルに向けた電化社会を支える配電制御システムのトータルソリューションカンパニーになる

- ・業界全体の人手不足を解決するために各社の得意分野での協業、盤パートナー会の構築による地産地消の実現を目指す
- ・環境配慮と効率化推進により働き方/動きが改革を実現して「自社ブランド事業」をさらに強いビジネスモデルへと変革する

キャビネット事業戦略

事業目標：キャビネット事業においてファーストコンタクトされる圧倒的なNO.1企業であり続けるために、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品と新たな価値を投入し続ける

- ・環境に優しい製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献する
- ・生産性向上に資するデジタル技術を活用したサービスの提供により、人口減少社会に貢献する

情報通信関連事業戦略

事業目標：超スマート社会(Society5.0)・カーボンニュートラルの実現に関与する製品・サービスを創出し、情報通信インフラ構築の中核企業へと成長させる

- ・情報通信関連商材の強化によるシェア拡大と、環境配慮製品の開発や循環型社会に向けたビジネスモデルを確立することで、情報通信関連の全市場(キャリア市場・データセンター市場・ネットワーク市場)において圧倒的な市場シェアを獲得する

海外事業戦略

事業目標：標準化・仕組み化の実現と各国のニーズに合わせた優良な製品とサービスを提供することで、世界の配電インフラ構築と環境課題解決に貢献する

- ・既存拠点の事業安定を実現し、各社の差別化ポイントを活かした成長戦略を定める
- ・標準キャビネット・盤用パーツ・盤ユニットなどコンポーネントの市場調査を行い、アジアから世界へと展開する販路を構築する

フィールドエンジニアリング事業戦略

事業目標：ハードとしての『EV充電+太陽光発電+蓄電池+α』およびソフトとしての『エネルギー管理システム等の付帯サービス+コンサル+工事+アフターメンテナンス』を総合的に提供する

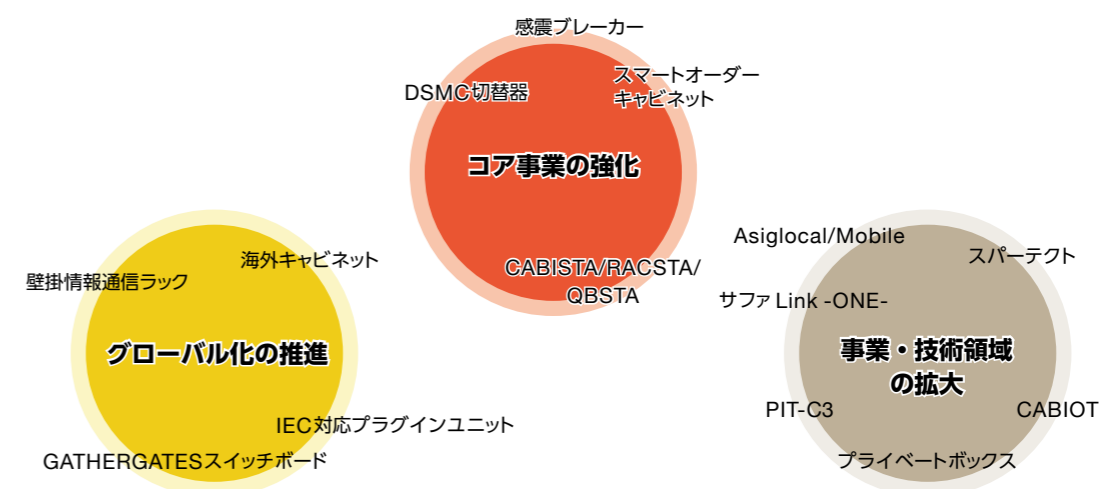
- ・総合的なエネルギー管理とリユース活用による資源循環のソリューションをワンストップで提供する
- ・エンドユーザー(法人)に直接選ばれることを目指し、ハードの売り切りに留まらない価値提供を行う

事業領域拡大戦略

事業目標：持続可能な社会の実現に向け、新しい技術や視点の製品・サービスを提供し、事業領域を拡大する

- ・日東工業グループが持つ資産を活用した「コト」の提供を行い、労働人口減少に直面する顧客の事業継続と発展に貢献すると同時に「コト」の提供でユーザーとつながり「モノ」の販売につなげる仕組みを構築する

各事業戦略別の新製品・サービス



電気・情報インフラ関連 流通事業

「電気・情報インフラ関連 流通事業」はサンテレホン(株)およびその子会社が展開しており、事業の基本方針はソリューション事業の強化および、サプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指すこととしています。

ICT×環境のフィールドにおいて、安全で安心・快適な社会インフラを構築し、サステナブルな世界に貢献することを使命として事業を推進し、お客様・取引先・社会・社員とその家族から信頼される会社になることを実現します。

戦略テーマ

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する	効率よく売れる仕組みをつくる
<ul style="list-style-type: none"> ① エンドユーザーへの提案活動の強化 ② ソリューション領域の拡大 ③ 技術力を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ① 販売プロセスの再構築 ② システムの最適化 ③ マスターの整備

電気・情報インフラ関連 流通事業は、「ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する」・「効率よく売れる仕組みをつくる」の大きく2つの戦略テーマを設定しました。ソリューション拡大とともに、事業が大きく成長しております。2026中期事業戦略においては、「ICT×環境」とセグメントを広くしソリューション事業を拡大させてまいります。また、販売プロセスを再構築し、システムの最適化やマスターの整備を行い、DXを加速させてまいります。

強みと機会

強み Strengths	機会 Opportunities
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現場力 ✓ 調達力・品揃え力 ✓ ソリューション提案力 ✓ 納期対応力 ✓ 顧客サービス力 ✓ グローバル展開力 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 少子高齢化・人口減少・労働力不足 ✓ 働き方改革・2024年問題・D&I ✓ 建物老朽化(再開発・リニューアル) ✓ 地球温暖化・災害激化(地震・火災・風水害) ✓ 医療開発・介護事業運営開発 ✓ 教育機関運営改革 ✓ インバウンド観光客対応 ✓ スマートシティ構想(市街地再開発) ✓ 大阪万博

事業戦略

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

① エンドユーザーへの提案活動の強化

販売体制の見直しと提案力強化のための教育を実施し、取引先様と一緒にエンドユーザーへ直接のソリューション提案機会を増やすことによる積極的な拡大を図る。

② ソリューション領域の拡大

今までのICT市場に加え、環境のフィールドも含めたマーケティング活動を実施する。ターゲット市場に合わせた商材を発掘し、独自ソリューションをつくり市場開拓を行う。

③ 技術力を強化

プロ人材の採用や、現場経験を積む機会をつくり内部育成を行い、高度な提案力による差別化を図る。



効率よく売れる仕組みをつくる

① 販売プロセスの再構築

成長に合わせた、販売プロセスのあるべき姿の見直しや、現状の課題を洗い出し、今後を見据えた販売プロセスを再構築する。

② システムの最適化

見直した販売プロセスに合わせて、販売システムの最適化を実施する。また、取引先との受発注の自動化や、GOYOU(ECサイト)の拡充など、さらなるDXを進める。

③ マスターの整備

取引先や社内のシステム間連携や、各種データベースの活用に向け、マスター再整備と運用のための体制を整える。



電子部品関連 製造事業

「電子部品関連 製造事業」は北川工業(株)およびその子会社で展開しており、事業の基本方針は、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高めることとし、具体的には、海外ビジネスの拡大とソリューションの強化に取り組んでまいります。

あわせて、これらの活動を支える事業基盤の強化にも取り組みます。

First Call Company、First Solution Proposerを基本姿勢として、常に未来を予測して先回りする集団を目指し事業を推進します。

戦略テーマ

海外ビジネスの拡大	ソリューション強化による業績拡大	事業基盤の強化
① 海外販売の強化 ② EMC対策支援のインフラ整備	① 重点市場の深耕 ② 新規事業の創出加速	① 最適生産・最適調達の確立 ② グローバルでの品質保証体制の構築

2026中期経営計画における電子部品関連 製造事業は、「海外ビジネスの拡大」、「ソリューション強化による業績拡大」、「事業基盤の強化」の大きく3つの戦略テーマを設定しました。海外ビジネスの拡大のため、北川工業内の成功モデルを展開し、海外販売の強化とEMC対策支援のインフラ整備に取り組めます。ソリューションの強化による業績拡大については、未来を予測しながら重点市場の深耕と新規事業の創出加速に取り組めます。そして、事業基盤の強化においては、あるべき姿を目指し、最適生産・最適調達の確立、グローバルでの品質保証体制の構築に取り組めます。

事業戦略

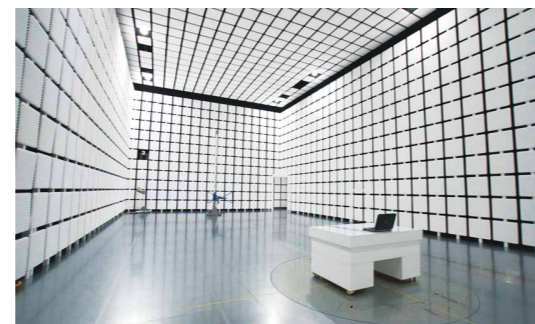
■ 海外ビジネスの拡大

海外販売の強化

- グローバルでEMCセミナーやEMC対策支援を起点としたビジネス展開を狙う

EMC対策支援のインフラ整備

- 海外直接投資に加え、企業間での業務/技術提携を活用し、EMC対策支援の体制を強化する



10m法電波暗室

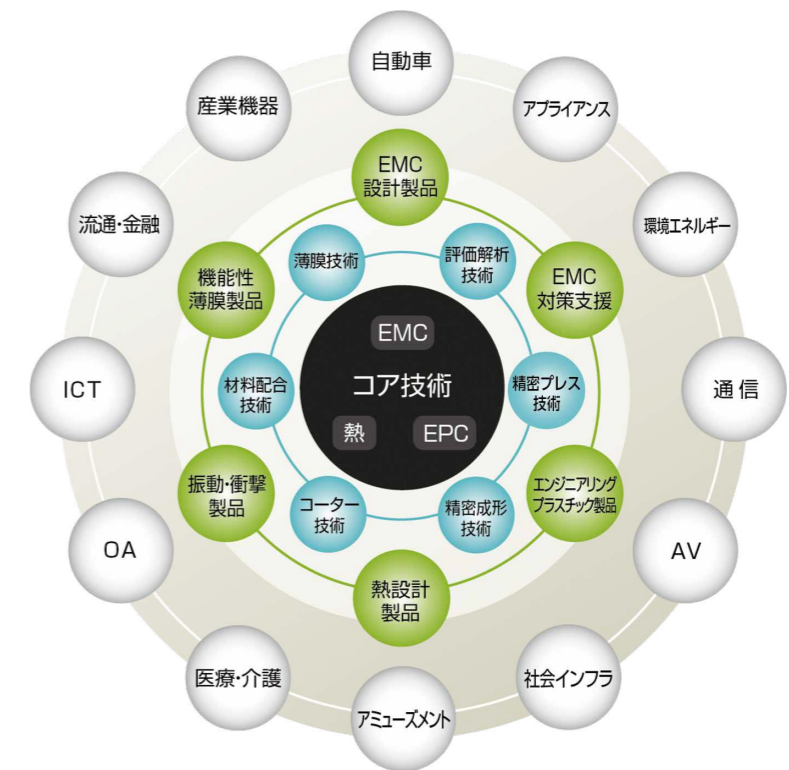
■ ソリューション強化による業績拡大

重点市場の深耕

- コア技術であるEMC対策技術、機能性プラスチック成型技術、熱対策技術を融合し、重点市場の業績拡大を図る
- 自動化/省力化に貢献する製品開発を進めるとともに、未来を予測した新製品開発を推進する
- さまざまな技術で発熱問題を解決する熱トータルソリューションプロバイダーへ進化する

新規事業の創出加速

- 持続可能な社会の実現に貢献する新製品の開発および薄膜技術とコア技術の融合を目指す
- イノベーションの創出に向けた産学連携の強化と、2030年の先を見据えた新規コンセプト製品企画の創出に取り組む



■ 事業基盤の強化

最適生産・最適調達の確立

- グローバルで戦略的な生産地・調達先を検討し、原価の低減、リードタイムの改善、適正在庫の実現を推進する

グローバルでの品質保証体制の構築

- 顧客SQM満足のため、IATF 16949運用により品質保証体制を強化する



人的資本戦略

日東工業グループは、人財こそ企業活動の源との考えのもと、仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外またはグローバルに活躍できる人財を育成していきます。

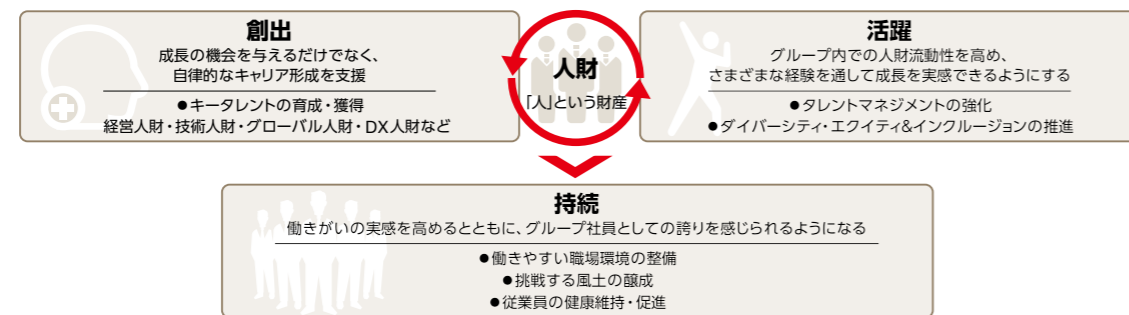
一人ひとりの人権とワークライフバランスを大切に、いきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

人財基本方針

社員の個性を尊重し育てることにより、新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献する。

求める人財像

- 広く学び、身につけた能力を最大限に発揮する努力を惜しまない人財
- 多様な考え方を理解し、共生することができる人財



人財育成

「企業は人なり」の理念のもと、「正直な心と誠実な姿勢を貫く」、「価値創造の追求に努める」を行動指針として、人財開発に取り組んでいます。

共通教育や業務に必要な専門教育、階層別教育はもちろんのこと、社員が自ら学ぶ機会として、ビジネススクールへの通学や海外トレーニー制度など、さまざまな自己啓発を支援するプログラムも充実させています。

また、社員の前向きな取り組みを評価する社内表彰制度や、公募メンバーによる各種プロジェクトの推進など社員一人ひとりの自主性と積極性を育み、それぞれの個性を活かした能力発揮ができる様、成長を促進します。

さらにスキルマップを作成して、各部門で必要なスキルを管理しています。

今後は、キータレントの育成・獲得（経営人財・技術人財・グローバル人財・DX人財など）を進めるとともに、グローバル人財については海外トレーニー制度を積極的に活用していきます。

教育項目	目的	研修名
階層別教育	育成の基本となる研修、階層の役割認識を行います	(新人) 新入社員研修、フォローアップ面談、(係長・主査) 新任係長・主査研修、(課長・所長) 新任所課長研修、(部長) 新任部長研修
キャリア開発教育	個の自律成長支援(仕事と生活、自分のキャリアを見つめる)を行います	(入社4年目) 4年目研修、(50歳) キャリアデザイン研修、(59歳) ライフプランセミナー
共通教育	社内外にて共通に求められる知識の習得を行います	企業倫理、品質、環境、安全・衛生、5S、改善活動、ダイバーシティ、ハラスメント
専門教育	配属された職種別に必要とされる知識・技能の習得を行います	部門内教育・特定教育
自己啓発	自己のスキルアップを目指す社員を支援します	ビジネススクール、通信教育、その他

人財の多様化

多様な個性、価値観、特性を活かし能力を発揮できる風土であることが会社の成長の源です。

人財の多様化に取り組み、また、その働き方を支える制度を充実させることで磐石な人財基盤をつくり上げます。

人財の多様化への取り組み状況【日東工業単体】

総合職全体における各属性の構成比	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2030年目標
女性社員	16%	16%	15%	15%	15%	20%
外国籍社員	1%	1%	1%	2%	2%	2%
中途採用社員	25%	25%	26%	27%	28%	26%

多様な働き方を支える制度

働きがいは「働きやすさ」×「やりがい」と定義し、働く意欲が向上し、社員が主体的に仕事に取り組むことができる環境づくりを進めます。

育児・介護との両立支援
育児に伴う短時間勤務を小学校3年生の年度末まで、介護についても短時間勤務を介護休業とは別に最長3年間可能とし、いずれも法を上回る制度により育児・介護と仕事の両立を支援します。

コアタイムのないフレックス勤務
社員が始業・終業時刻、労働時間を決めることによって、生活と仕事との調和を図りながら効率的に働くことができるコアタイムのないフレックス勤務制度を導入しています。

テレワーク
情報通信技術を利用し、働く時間や場所を有効活用できる柔軟な働き方を実現しています。出産や育児、介護など、ライフスタイルの変化による影響を受けることなく、仕事を続けられるよう支援します。

年次有給休暇
社員が十分な休息を確保し、心身ともにリフレッシュすることで生産性を上げるために法を上回る年次有給休暇日数を付与しています。また、半日単位、1時間単位での取得も可能です。

リフレッシュ休暇・フリーバカンス休暇
リフレッシュ休暇とは、満40歳、50歳を迎えた勤続10年以上の正社員が、有給休暇を連続10日間取得できる制度です。フリーバカンス休暇とは、毎年有給休暇を使用して連続した休暇を取得できる制度です。

積立有給休暇制度
取得期限の到来により消滅する年次有給休暇を、病気・けがの長期療養や、看護などの際に取得できるようにする、積立有給休暇制度を導入しています。

エンゲージメント向上

エンゲージメント向上の取り組みを通じて、社員の自発的・積極的・挑戦的な行動を引き出すことで成長・活躍を促し、グループ社員として誇りと働きがいを感じながら働き続けられる組織風土を作ります。

- 働きがい改革プロジェクト
社員一人ひとりが、いきいきと働けることを目標にした全社横断のプロジェクト
- 日東工業AWARD
優れた発想、行動、学ぶ姿勢を表彰
- ほめ〜る報告
褒める文化の醸成

- 今後の取り組み**
- エンゲージメントサーベイの活用
サーベイ結果を踏まえた各部署での改善活動のPDCA
 - 働きがい改革プロジェクトの進化
働きがい改革宣言、社長による情報発信強化(社長通信)など
 - グループ間コミュニケーションの活性化
グループ人事交流会、階層別研修の合同開催(他流試合研修)など

健康経営

社員一人ひとりの健康保持増進を経営の重要課題の一つであると捉え、「健康宣言」を制定するとともに、社員が将来にわたり健康でいきいきと働けるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康宣言
社員一人ひとりの健康が幸せな人生の基盤です。
社員一人ひとりが自らの健康を大切にする文化を育みます。
社員一人ひとりが「楽しく、元気に、自分らしく」働ける環境作りに取り組めます。
日東工業では、社員が心身ともに健康で、実り豊かな人生を送ることができるよう、健康保持増進活動を推進していきます。

日東工業株式会社
取締役社長 COO 黒野 透

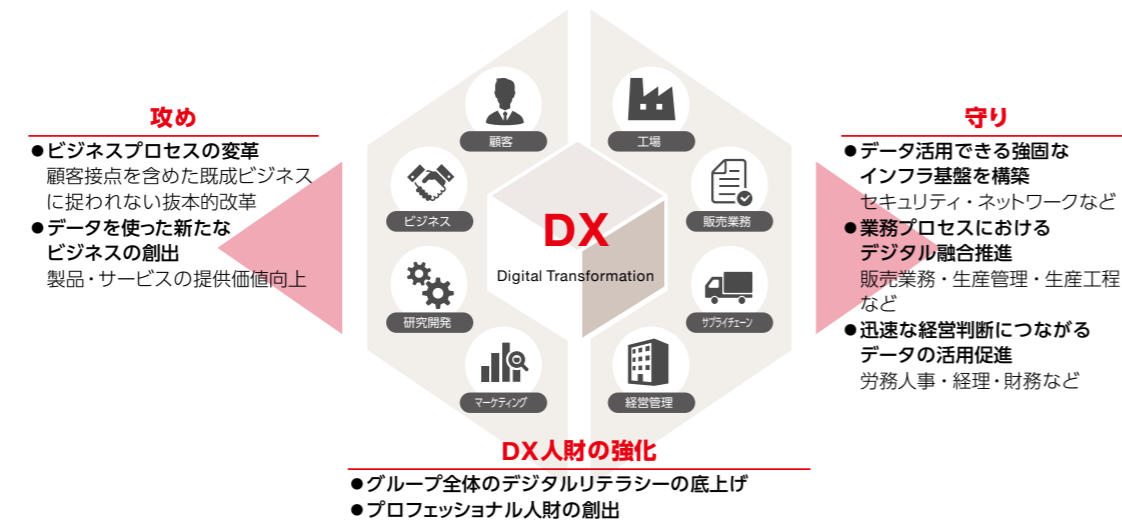
DXの取り組み

日東工業グループは、事業戦略を支えるデータ活用基盤と強固なグループインフラ基盤を構築し、デジタルデータの利活用を推進しています。

これまでは、業務の効率化やサービスの向上などさまざまな場面でICTを活用してきました。新型コロナウイルス感染症の発生をきっかけに働き方そのものを見直す機会となり、ICTの活用は必要不可欠なものとなっています。

今後さらに「攻め」と「守り」を両立した仕組みに進化させる時であり、デジタル技術やAI技術を積極的に取り入れ、お客様や取引先様、従業員に寄り添った新たなDXのステージにチャレンジしていきます。

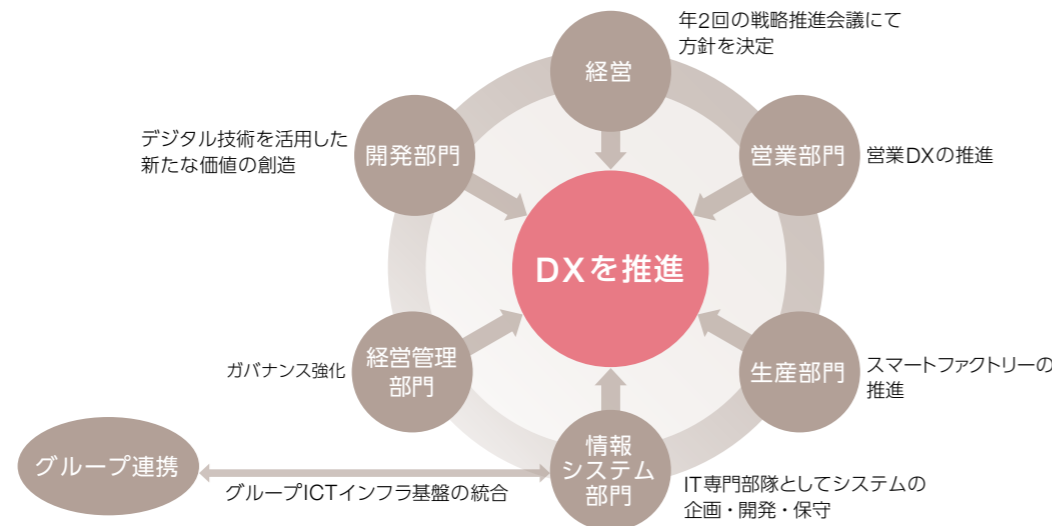
グループ経営基盤 DX



DX推進体制

当社グループでは、各部門と情報システム部門が協力し、DXに挑戦しています。

また、グループ各社間の情報システム部門が強力に連携しています。



デジタル技術を活用した生産性向上と新たな価値の創出 (日東工業単体)

良い製品をより早くお届けするために

基幹システムの中でも、高品質・短納期を実現する営業・設計・生産・物流システムが当社の大黒柱です。多彩な「標準品」をベースとした製品を翌日にお届けする「ワンデーデリバリー」や、お客様のニーズに合わせた個別生産品においても最短3日でお届けします。ICTを戦略的に活用して場所・時間の制約を乗り越え、業務プロセス・IT・人を融合させた短納期対応を実現しています。

また、お客様のニーズに合わせた製品の構成や製作期間の予測など、ビジネスプロセスの中にもAI技術を取り入れています。今後もお客様により良い製品をより早くお届けするために、DXを推進していきます。

お客様業務の負担軽減も当社DXの目標です

「良い製品をお届けするだけでなく、お客様の発注業務のストレスも軽減したい」そんな想いでお客様向けのサービスも日々拡大しています。代表的なサービスとしては「キャビスタ」「スマートオーダーキャビネット」があります。お客様が時間や場所を問わず当社の多彩なバリエーションから製品を選定し、穴あけ加工を含む作図から見積までどなたでも簡単に行えます。作成された図面はそのまま発注していただけることで、お客様の手配業務の負担軽減に寄与しています。また、システムラックやキュービクルにおいても製品選定・見積・設計から調達までをWEBシステムで実施していただけます。

柔軟性と拡張性を備えた安全安心な ICT インフラ構築

企業を狙ったサイバー攻撃が激化する中、DXの取り組みはITシステムへの依存が高まるとともにサイバーリスクも高まります。従来の「守り」中心のセキュリティ対策では十分であるとはいえません。2024年度よりサイバーセキュリティ専任の部署を立ち上げ、「ゼロトラスト」思想を取り入れたサイバー攻撃への耐性も強化し、事業を中断することなく継続させます。

サイバーレジリエンスの強化とグループ間での組織連携に重点を置き、当社グループのICTインフラ基盤を盤石なものとしたします。海外グループ会社においても、各社のセキュリティを強化し、今後のグローバル戦略におけるサイバーリスクの低減に取り組んでいます。

DX人財の強化

人手不足への対応や競争力強化を目指して2023年度よりDX人財教育を開始しています。DXを推進するためにはIT部門だけでなく全社員がDXを自分事とらえて取り組むことが大切です。そのためにDX教育体制を構築し、意欲の高い人財に教育の機会と適切な教材を提供できる環境を整備しました。すでに1000名以上の社員が入門講習を終え、2024年度には200名のDX人財を育成することを目指して社員教育を強化しています。

研修では普段とは異なる交流があり、参加者がチームディスカッションを通じて年齢や部署の垣根を超えてお互いの意識の高さに感銘を受けたり、相互理解が深まるなど社員の改善意識向上にも良い刺激となっています。



DX人財研修



研究開発

日東工業グループでは、事業環境の変化に伴う重要課題に対し、未来社会を想見することでグループ全体で取り組むべきテーマについて設定し持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

取り組むべきテーマの設定

当社グループでは、中長期を見据えた取り組むべき社会の風潮およびその実現に向け、取り組むべきテーマを設定しました。これらテーマに対して「新たな技術の獲得」「研究開発基盤の強化」を重点施策に掲げ、グループ全体の付加価値創出力の向上を目指します。

カーボンニュートラルの実現

脱炭素・資源循環に資する製品・サービスの提供を通じて、地球環境の持続可能性を高める

社会インフラの進化

激甚化する災害に備えた強靱な社会を構築するとともに、より暮らしやすい社会の実現に貢献する

自動化・省人化の進展

デジタル技術をはじめとする最新テクノロジーに追随し、世の中の労働人口減少に対し貢献する

重点施策

新たな技術の獲得

- ・より価値の高い製品開発、根本的な技術課題の解決へとつながる要素研究の拡大・深化をさせます。
- ・社会課題の解決へとつながる新たな価値を創出するにあたり、必要とされる技術的知見やノウハウの習得をリスキリングによって内部創出するとともに、外部の企業・団体・大学と技術・知識の融合を積極的に図ります。


研究開発基盤の強化

- ・海外事業を展開する上での知的財産権の確保、当社グループ内での知的資本活用を最大化させるなど知的財産戦略を打ち立て遂行することにより、企業価値を高めます。
- ・強みである試験・解析などの技術支援体制をさらに磨き上げ、研究開発力の底上げを図ります。

研究開発の取り組み事例

日東工業の研究開発事例

- ・電気自動車のリユースバッテリーと太陽光リユースパネルを活用した環境配慮型「産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファ Link -ONE-」の開発
- ・株式会社 Shizen Connect とともに、サファ Link -ONE- や OCPP 仕様の EV 普通充電器を活用して、エネルギーマネジメントの実証実験を開始
- ・EV 充電器 Pit-2G シリーズが「チャージコネク」(南海電設株式会社)のキャッシュレス課金サービスと連携を開始するとともに、国の補助金対象充電器となるため JARI 認証を取得



北川工業の研究開発事例

- ・プラスチックの使用量を減らすと同時に食品廃棄物等を活用し、環境配慮型難燃性複合材料の開発
- ・造水コスト低減につながる液体分離・処理に含まれる無機・有機成分の付着を抑制する耐ファウリング材料の開発およびスパーサーの開発
- ・自動運転技術・xEVの普及や5G・6G基地局の拡大に貢献する EMC 設計部材や熱設計部材の開発
- ・お客様の自動化・省人化に貢献する基板のグラウンド強化部材やディスペンス対応可能な液状熱伝導材の開発




品質マネジメント

品質方針

日東工業グループでは「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客さまに提供する」を品質方針に掲げ、お客さまの満足を第一に考え、製造・サービス体制を構築しています。

品質方針は、お客さまの想像以上の付加価値=品質を目指し、お客さまに「安全・安心」な製品・サービスを提供するために、お客さまの視点と立場で考えて、品質改善活動を継続する姿勢を表現しており、当社グループの品質の土台となる考え方です。

品質改善への取り組み

品質不具合を分析するとヒューマンエラーが大きな割合を占めています。その対策として作業者の不安全行動を抑制する「行為保証」に取り組んでいます。「行為保証」とは、目的意識を持った動作の保証により、不良ゼロを目指すための一連の作業方法、仕組み、プロセス管理、考え方を指します。この取り組みを実践することで、品質改善を進め、一つ一つの作業にこだわりを持って製造を行っています。

また、「総合的な品質」とされる QC/DPSME (品質、コスト、納期、生産性、安全、士気、環境)の考えに着目し、自らの業務がどのような面で顧客満足に繋がっているかの気付きを促し、すべての従業員が積極的、そして継続的な品質改善に取り組むよう働きかけています。

QCサークル/小集団活動

当社グループでは、QCサークル/小集団活動の活性化に取り組んでいます。参加メンバーの活発な議論や意見交換によって働きがいを感じられる、明るい職場づくりを目指して活動を推進するとともに、すべての従業員が「品質向上に貢献する人財」として成長するよう、活発な活動を推進しています。

また、日頃の改善活動の成果発表、水平展開の場として、2023年度は第28回となる日東工業QCサークル大会を開催しました。国内外グループの全150以上のサークルから13サークルが選抜され、成果発表を行いました。優れた改善事例には表彰を行うなど、活動のモチベーションにも繋がる重要なイベントとして、引き続き開催を予定しています。

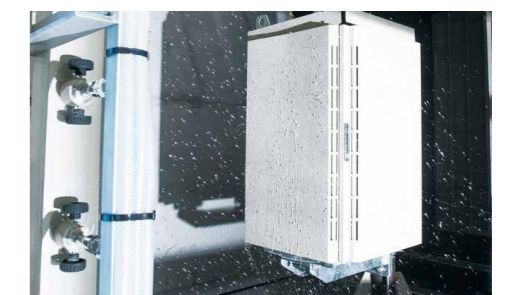


第28回 日東工業 QC サークル大会

安全性・信頼性のこだわり

耐震試験、風雨試験、日射試験など、製品の安全性・信頼性を高いレベルで実現させるため、多くの試験設備を導入し、製品の評価検証を行っています。

製品開発時だけでなく、既にリリースされている製品についても定期的に検証を行うことで、製品の品質が守られているか確認する仕組みを構築しています。お客さまの安全を守り、信頼をいただけるようにこだわりを持った取り組みを継続してまいります。



業界初 風雨試験設備